

株式会社ヨータイ

2025年3月期

決算説明資料

2025年5月30日

東証プライム：5357

ASNfホールディングスによる当社株式の公開買付けに対し賛同の意見を表明

公開買付け者の概要

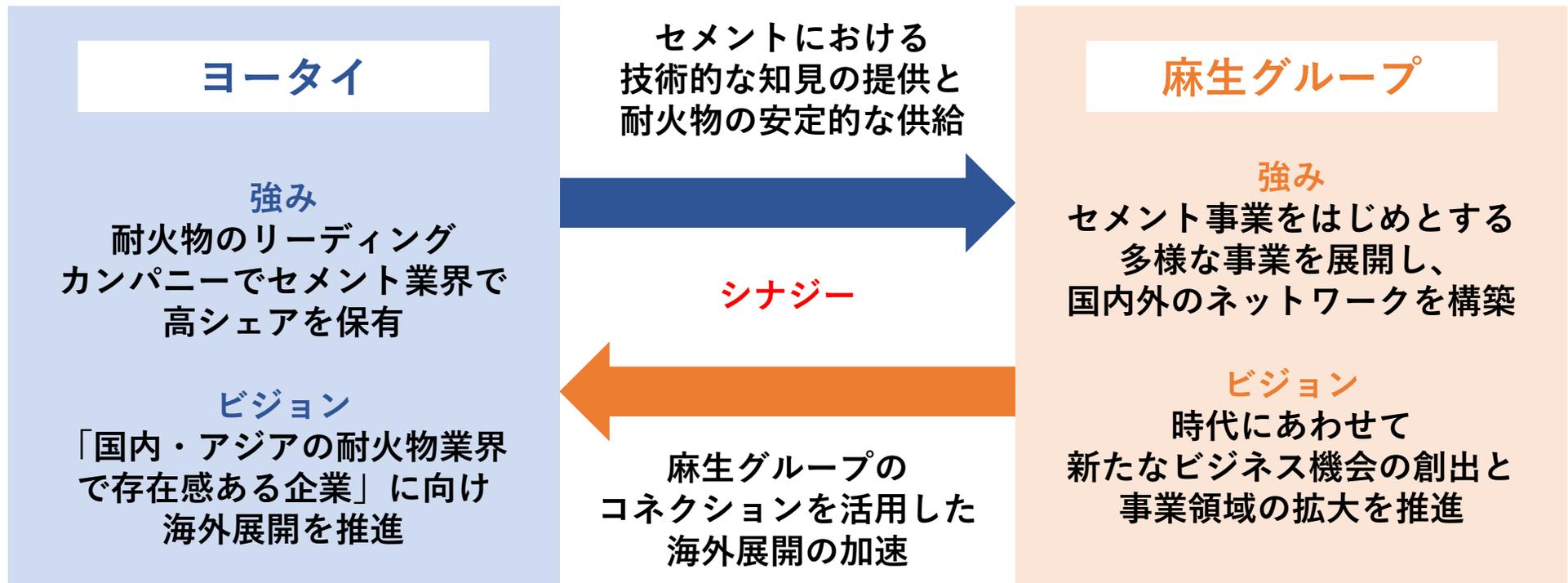
■ 名称	ASNfホールディングス合同会社
■ 所在地	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号
■ 代表者の役職・氏名	代表社員 株式会社麻生（職務執行者 麻生 巖）
■ 事業内容	1. 他の会社の株式又は持分の取得及び保有 2. 前号に附帯関連する一切の事業
■ 資本金	30万円
■ 設立年月日	2023年9月28日
■ 大株主及び持株比率	株式会社麻生 100%

公開買付けの結果

■ 公開買付け期間	2025年4月14日から2025年5月14日まで
■ 買付け価格	普通株式1株につき、金1,810円
■ 買付け株数（所有割合）	6,531,400株（35.44%）

	異動前		異動後	
	所有株式数（所有割合）	大株主順位	所有株式数（所有割合）	大株主順位
ASNfホールディングス合同会社	—	—	6,531,400株（35.44%）	第一位
住友大阪セメント株式会社	3,230,709株（17.53%）	第一位	2,954,409株（16.03%）	第二位

安定株主としてのパートナーを迎えることで、
中長期的な視点による企業価値向上を目指す



- 本公開買付け後も当社株式の上場が維持される方針で、麻生グループは、当社の現在の経営体制や事業運営方針を尊重する予定
- 現時点で両社の支援及び協業について、具体的な施策を決定しているものはなく、今後、両社で協議を進めていく予定

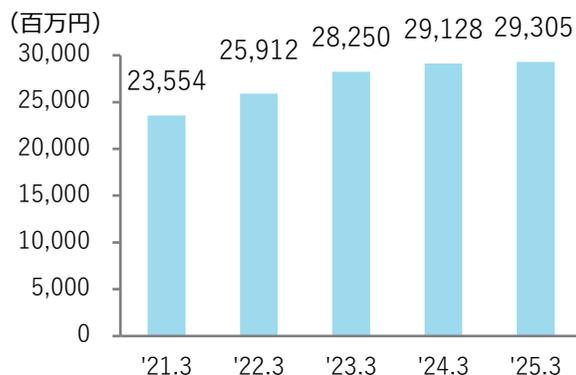
2025年3月期連結決算概要

- 価格改定に加えて窯業向けの大型案件および環境装置向けの受注増により売上高は前期比0.6%の増収となり過去最高
- 円安を主要因とする原燃料費の上昇、設備投資に伴う減価償却費の増加などにより、経常利益は前期比1.7%の減益
- 前期の連結子会社の持分譲渡、政策保有株式縮減による特別利益計上の反動で、当期純利益は前期比32.4%の減益

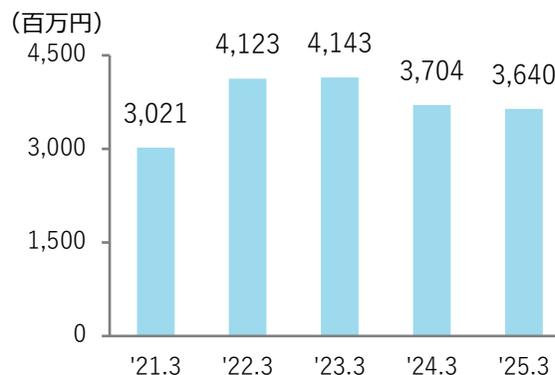
(百万円)

	2024.3期	2025.3期	前期比	
			増減額	増減率
売上高	29,128	29,305	+176	+0.6%
営業利益 (売上高営業利益率)	3,602 (12.4%)	3,484 (11.9%)	▲117	▲3.3%
経常利益 (売上高経常利益率)	3,704 (12.7%)	3,640 (12.4%)	▲63	▲1.7%
親会社株主に帰属する当期純利益 (売上高当期純利益率)	3,878 (13.3%)	2,623 (9.0%)	▲1,255	▲32.4%

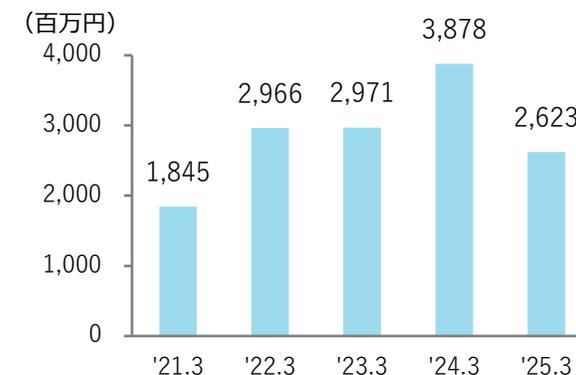
売上高



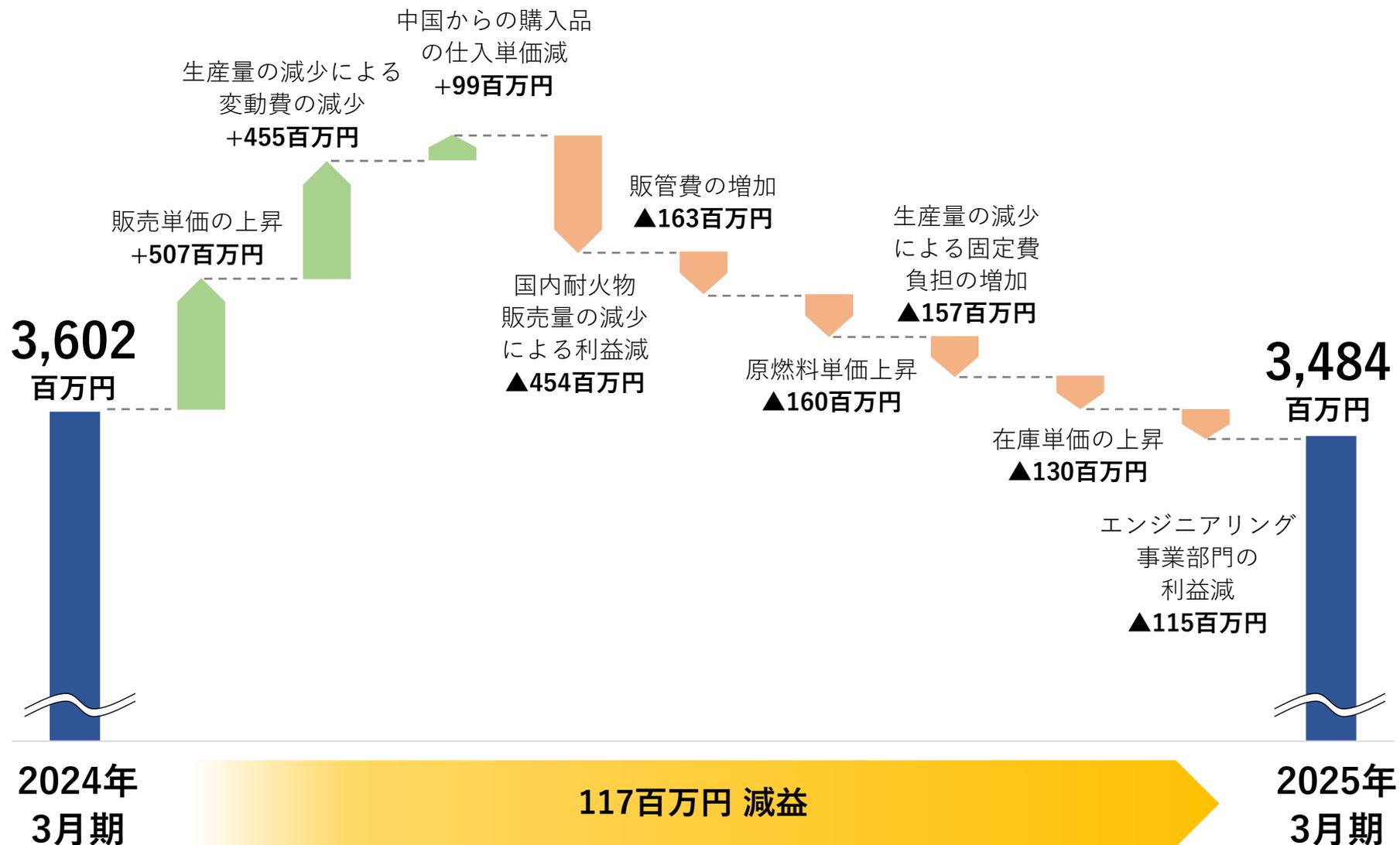
経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益

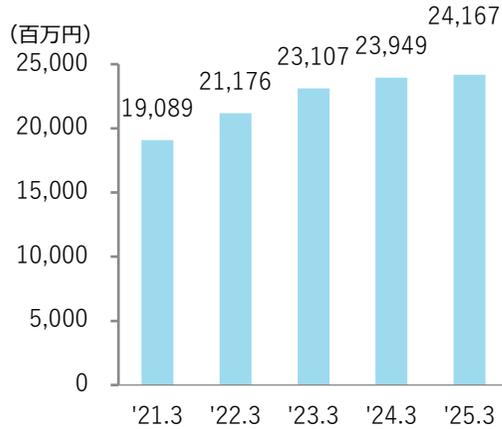


連結営業利益増減要因分析（前期比）

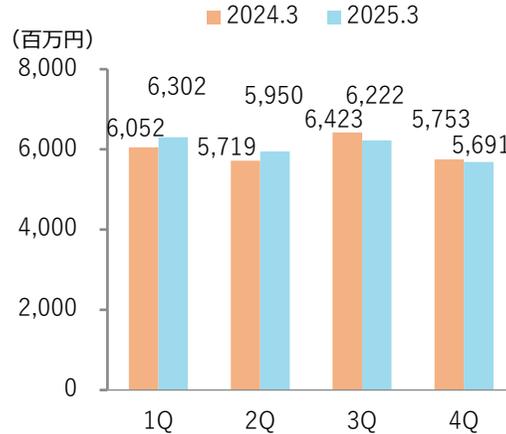


売上高は前期比0.9%増の24,167百万円、セグメント利益は前期比2.5%増の4,723百万円

売上高



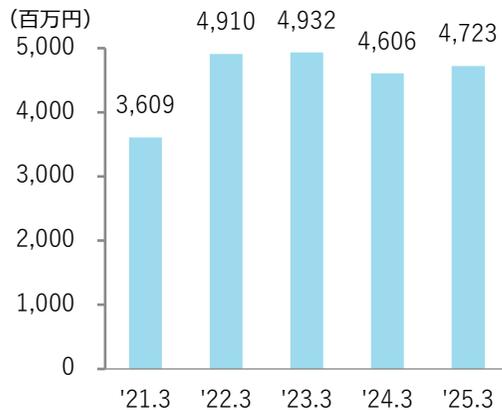
売上高 (四半期ごと)



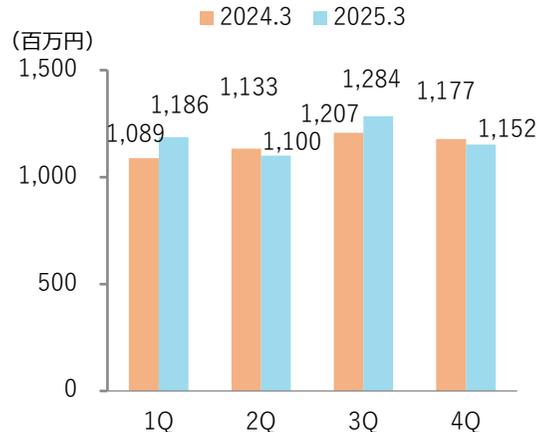
当期のハイライト

- 鉄鋼：鉄鋼メーカーの生産量減少の影響を受け受注は微減
- セメント：定期修繕によって安定した受注を確保
- 非鉄金属：前期の大型案件の反動があったが、海外からの受注増で増収
- 窯業：カーボン炉用耐火物の受注が増加
- 電子部品：需要が低迷し受注が減少
- 海外はインドネシア向け売上が増加

セグメント利益



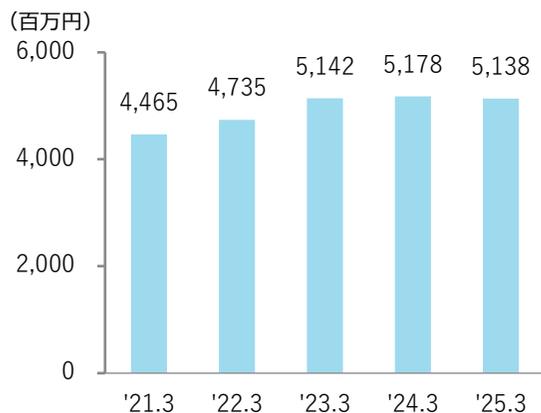
セグメント利益 (四半期ごと)



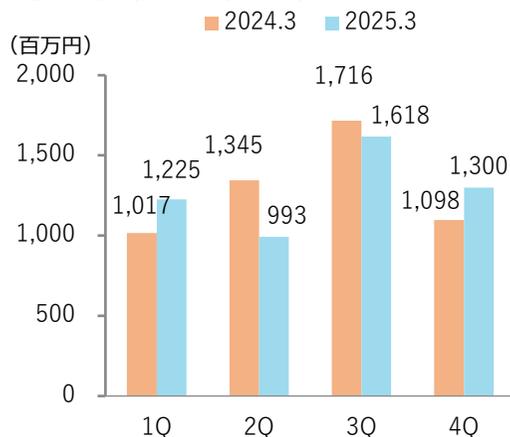
マグカーボンレンガ

売上高は前期比0.8%減の5,138百万円、セグメント利益は前期比13.9%減の716百万円

売上高



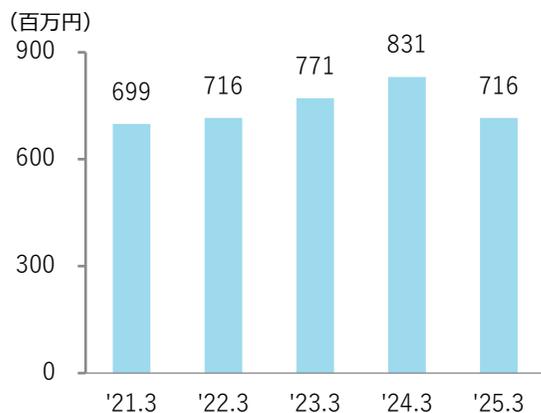
売上高 (四半期ごと)



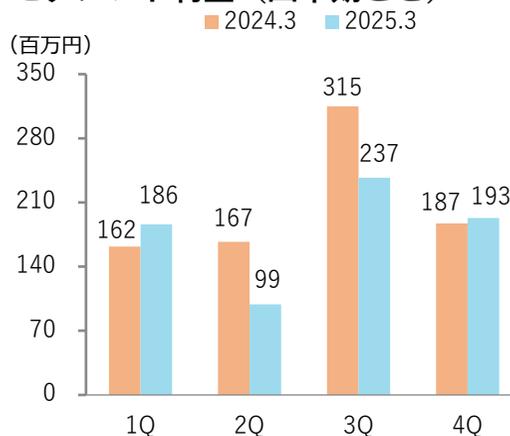
当期のハイライト

- 前期の非鉄金属向け大型案件の反動で減収
- 時間外労働時間の規制に伴う人件費の増加などにより利益率は低下
- 顧客対応強化のため、計画的に人員を増強

セグメント利益



セグメント利益 (四半期ごと)



取鍋の施工

連結貸借対照表

(百万円)

		2024.3期	2025.3期	増減	主な増減要因
流動資産	流動資産	31,259	29,584	▲1,675	受取手形及び売掛金 ▲1,806 電子記録債権 +182 製品 ▲196 原材料及び貯蔵品 +249
	固定資産	11,272	11,794	+522	建物及び構築物 +681 機械装置及び運搬具 +80 建設仮勘定 ▲119
	総資産	42,531	41,379	▲1,152	
流動負債	流動負債	8,282	6,707	▲1,574	買掛金 ▲208 未払金 ▲392 未払費用 ▲186 未払法人税等 ▲502
	固定負債	1,718	1,722	+4	長期借入金 +170 繰延税金負債 +75 退職給付に係る負債 ▲219
	負債合計	10,000	8,430	▲1,569	
	純資産合計	32,531	32,948	+417	当期純利益 +2,623 自己株式の取得 ▲849 剰余金の配当 ▲1,962
負債・純資産合計		42,531	41,379	▲1,152	
自己資本比率		76.5%	79.6%	+3.1pts	
ROE (自己資本当期純利益率)		12.2%	8.0%	▲4.2pts	

(百万円)

	2024.3期	2025.3期	当期の主な内容	
営業活動による キャッシュ・フロー	3,864	4,431	税金等調整前当期純利益	+3,698
			減価償却費	+1,384
			売上債権の減少	+1,628
			仕入債務の減少	▲246
投資活動による キャッシュ・フロー	▲754	▲2,245	有形固定資産の取得による支出	▲2,292
			無形固定資産の取得による支出	▲53
			投資有価証券の売却による収入	+135
財務活動による キャッシュ・フロー	▲2,537	▲2,263	自己株式の取得による支出	▲849
			自己株式の処分による収入	+406
			配当金の支払額	▲1,958
現金及び現金同等物に 係る換算差額	46	30		
現金及び現金同等物の 増減額	618	▲47		
現金及び現金同等物の 期末残高	6,460	6,412		

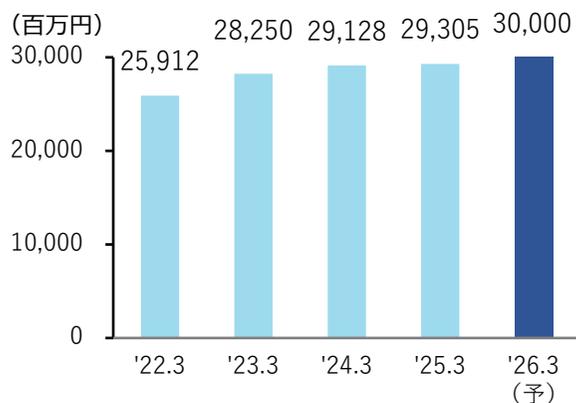
2026年3月期連結業績予想

- 高炉から電炉へのシフトに伴う鉄鋼向けの安定的な需要と非鉄金属向け大型案件の受注を想定し、売上高は前期比2.4%の増収の見込み
- 引き続き、人件費の増加を見込むものの、主要取引先の安定的な需要に加え、円高による原材料価格の安定を想定し、経常利益は同7.1%の増益を計画
- 引き続き、地政学リスクの高まりと為替の変動、中国経済の減速などの不透明要因に注視が必要

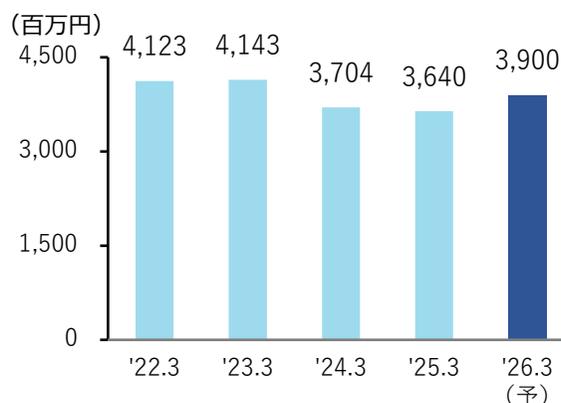
(百万円)

	2025.3期	2026.3期 予想	前期比	
			増減額	増減率
売上高	29,305	30,000	+694	+2.4%
営業利益 (売上高営業利益率)	3,484 (11.9%)	3,800 (12.7%)	+315	+9.1%
経常利益 (売上高経常利益率)	3,640 (12.4%)	3,900 (13.0%)	+259	+7.1%
親会社株主に帰属する当期純利益 (売上高当期純利益率)	2,623 (9.0%)	2,600 (8.7%)	▲23	▲0.9%

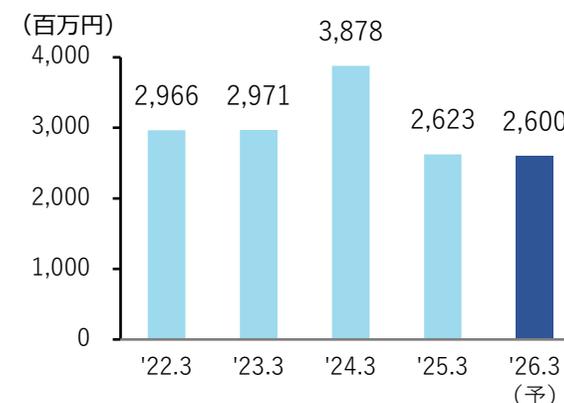
売上高



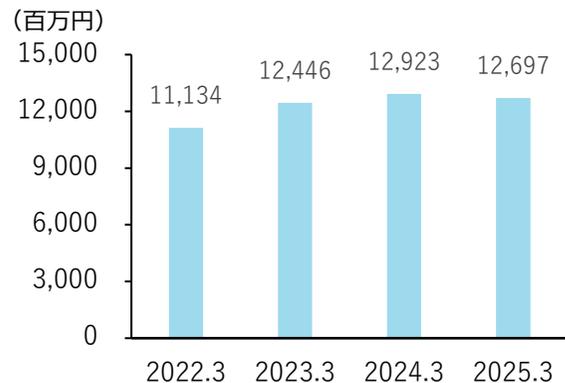
経常利益



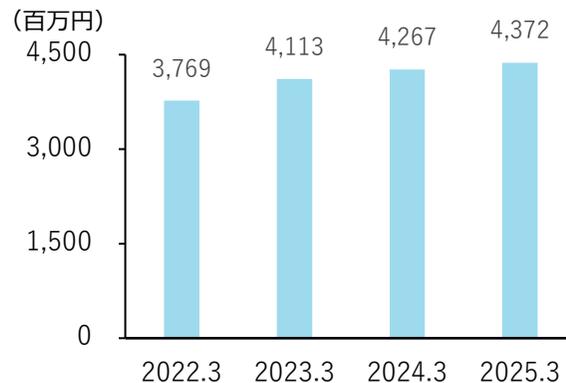
親会社株主に帰属する当期純利益



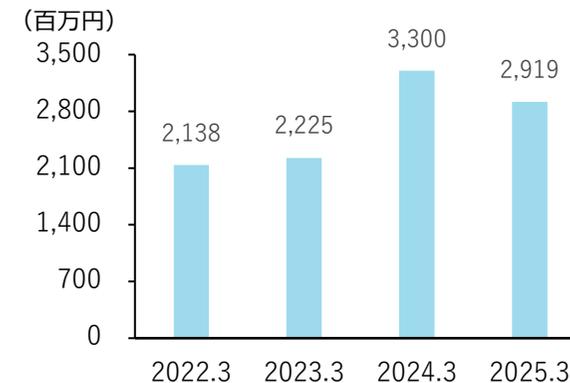
鉄鋼



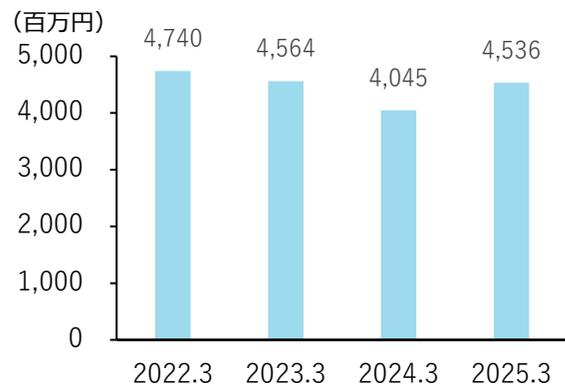
セメント



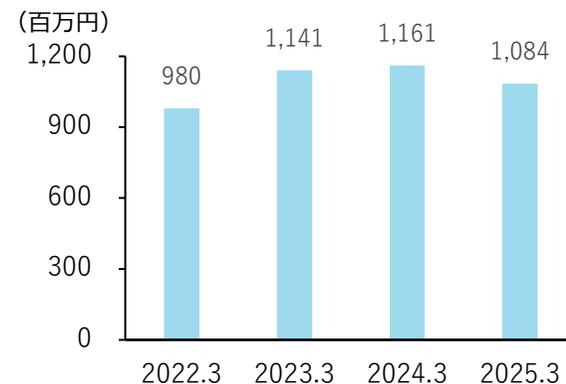
非鉄金属



環境装置



電子部品



	25.3期 実績	26.3期 見通し
鉄鋼	→	→
セメント	→	→
非鉄金属	→	→
環境装置	→	→
電子部品	→	→

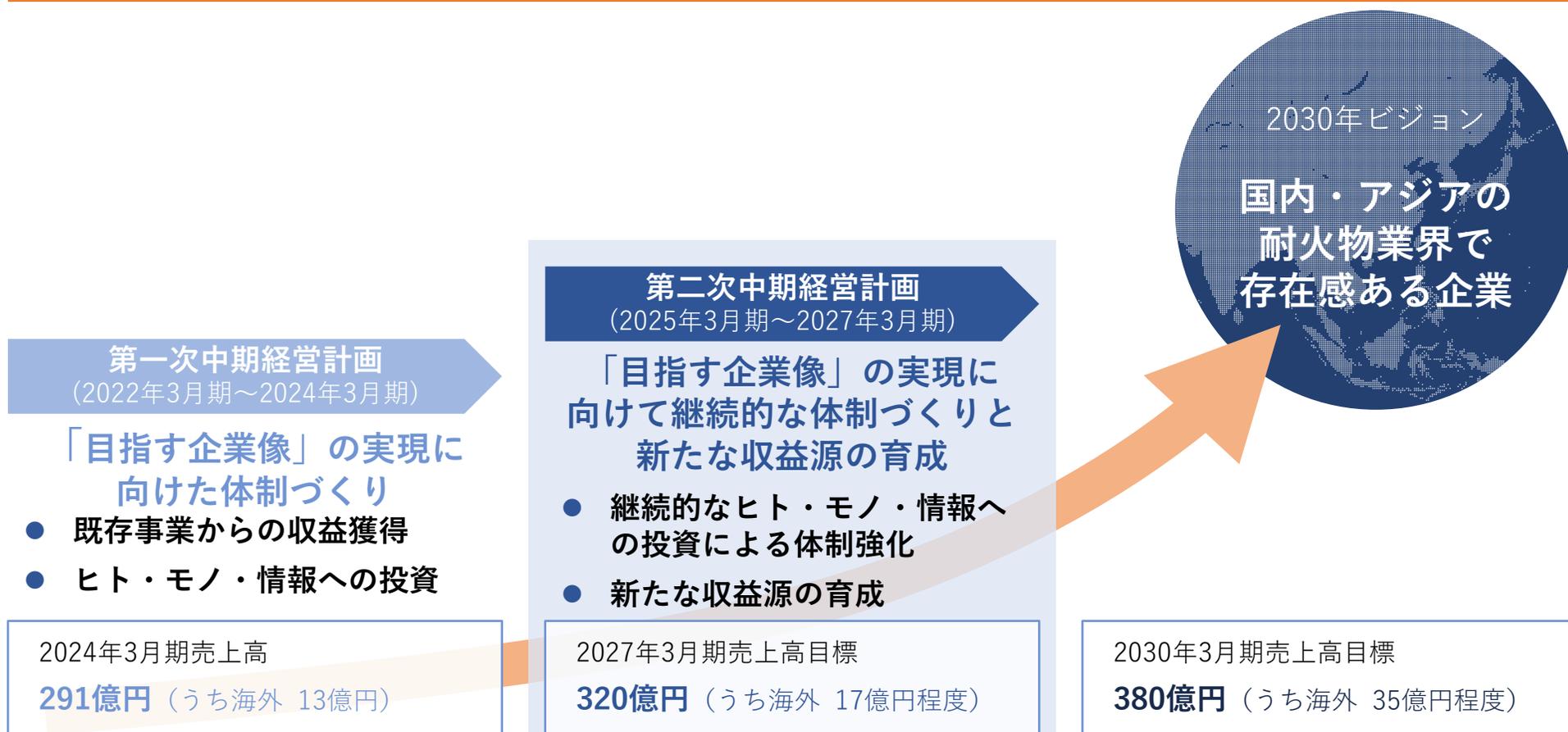
※今回より、決算調整後の業種別売上数値に変更しております。

第二次中期経営計画の進捗と 今後の戦略

中長期の飛躍を目指して2030年ビジョンを新たに制定
第二次中期経営計画で投資効果の拡大を図り、2030年に投資効果の最大化を目指す

目指す企業像

収益力の維持とESG経営の推進により、財務価値・非財務価値を高め、
社会と調和し、持続的に企業価値を向上し続ける企業へ



第二次中期経営計画（2024年度-2026年度）

「目指す企業像」の実現に向けて**継続的な体制づくり**と**新たな収益源の育成**を行う期間

基本戦略・重点施策

引き続き、**ヒト・モノ・情報への投資**を行い、投資効果の最大化を図りながら、環境変化に対応して**収益力の強化・収益源の多様化**を図る

収益力の強化・収益源の多様化

1

製品・サービスの質の向上による売上拡大

製品

- 新製品の販売拡大、成長分野のニーズ取り込み

技術営業

- 技術営業員の採用・育成の継続と建設業2024年問題への対応

顧客対応

- 拡充した営業拠点の活用ときめ細かい営業対応

2

低コスト・安定供給体制の強化

原料調達

- 安定的・持続的な原料備蓄と国内生産の強化

合理化・効率化

- 継続的な生産体制強化による合理化・効率化の推進
- 経営戦略の実現に資するDXの推進

3

新たな収益源の育成

開発体制

- さらなる研究開発体制の強化と新製品開発の推進

海外展開

- 展開エリアの検討と基盤づくり
- 海外OEM品の活用

ESG経営の推進

4

ESG経営の推進

E：環境

- GHG排出量削減に向けた設備の導入と技術革新

S：社会

- 従業員の多様性の向上とはたらきやすい職場づくり

G：ガバナンス

- 持続的な成長に資するガバナンス体制の強化

第二次中期経営計画の数値目標

(百万円)

	2024.3期 実績	2025.3期 実績	2027.3期 目標	2025.3期との比較	
				増減額	増減率
売上高	29,128	29,305	32,000	+2,694	+9.2%
営業利益 (売上高営業利益率)	3,602 (12.4%)	3,484 (11.9%)	4,400 (13.8%)	+915	+26.3%
経常利益 (売上高経常利益率)	3,704 (12.7%)	3,640 (12.4%)	4,500 (14.1%)	+859	+23.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (売上高当期純利益率)	2,669※ (9.2%)	2,623 (9.0%)	3,200 (10.0%)	+576	+22.0%
ROE	8.6%※	8.0%	10.0%以上	+ 2.0pts以上	—
連結配当性向	41.4%	63.5%	60.0%	—	—

※連結子会社 宮口新窯耐の持分譲渡、政策保有株式縮減による特別利益の計上を除いた数値

重点施策に沿った取り組みを着実に推進し、中期経営計画は順調にスタート

- ✓ 幅広い業界と取引する強みを活かし、窯業向けや環境装置向けが好調で増収を確保したが、円安を主要因とする原燃料費の上昇、将来を見据えたヒト・モノへの投資の影響により減益
- ✓ ヒト・モノ・情報への投資は、計画通りに進捗
 - ヒト：技術営業の採用・育成を継続、データに基づく戦略的な営業活動の体制づくりに着手
 - モノ：大型プレス機や太陽光発電設備などの継続的な導入
さらなるコスト競争力強化に向け生産工程におけるIoT化、自動化に着手
 - 情報：基幹システム（未雲）の機能強化を実行、AI-OCRやRPAによる残業時間の削減を継続
- ✓ 海外戦略会議における情報連携を強化し、インドネシア、インド、フィリピン、タイ、韓国、中国、アメリカなどで積極的な営業活動を展開、売上高は着実に増加しており、パートナー企業の発掘も進展
- ✓ 製造プロセスにおけるCO₂排出量削減に着手（焼成トンネルキルンの燃料転換など）

大型・高効率プレス機を各工場に導入

継続的に大型・高効率プレス機を各工場に導入し
製品品質と生産性を強化

2023年3月期

日生工場：3,000Tプレス機	(2022年4月稼働)
吉永工場：1,500Tプレス機	(2022年8月稼働)
瑞浪工場：850Tプレス機	(2022年9月稼働)

2024年3月期

日生工場：1,000Tプレス機	(2023年9月稼働)
貝塚工場：1,000Tプレス機	(2023年6月稼働)
300Tプレス機	(2023年12月稼働)

2025年3月期

貝塚工場：1,500Tプレス機の自動化	(2024年7月稼働)
日生工場：1,000Tプレス機	(2025年2月稼働)

導入による効果

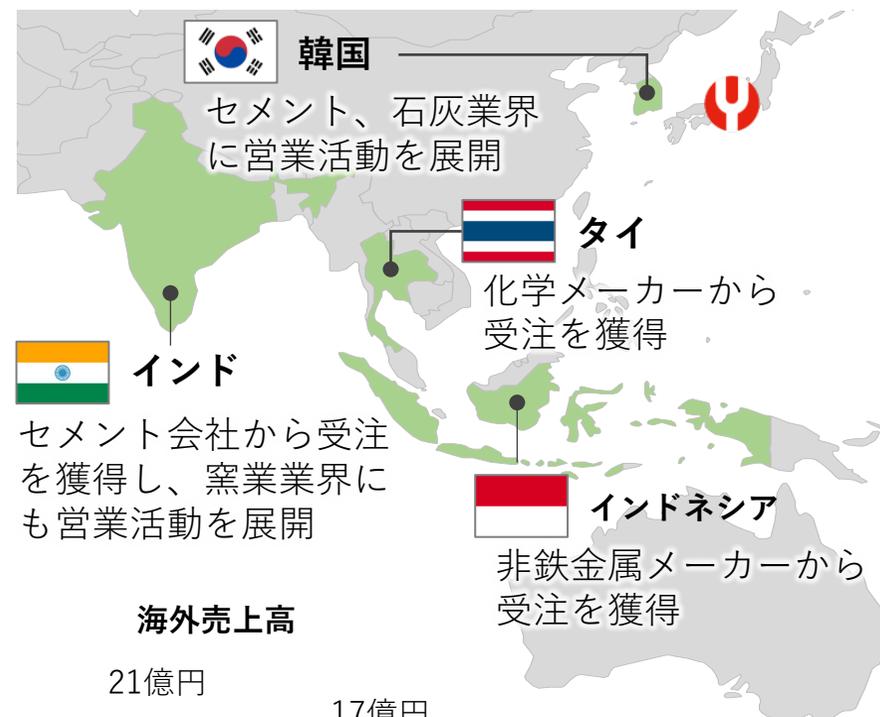
対応できる
製品の幅
アップ!

品質の安定性
アップ!

納期対応力
アップ!

海外展開

海外戦略会議を実施して営業員と進捗状況を確認し積極的な営業活動を展開



各国のニーズにあわせた
営業活動を展開し、
売上高は前期比
62%増

環境配慮型耐火物の開発

お客様からの要望が高い環境配慮型耐火物の新製品を開発



セメントロータリーキルン 遷移帯不焼成スピネルれんが

(業種：セメント)
焼成れんがと比べて製造時に排出されるCO₂量を抑制



廃棄物溶融炉用 クロムフリーキャストブル

(業種：環境装置)
優れた耐食性を有する



軽量・高耐クリープ電融ムライト質 炉体れんが

(業種：電子部品)
軽量性と耐クリープ性に優れ、低熱伝導率・低熱膨張率の特性を有し、熱ロスを削減



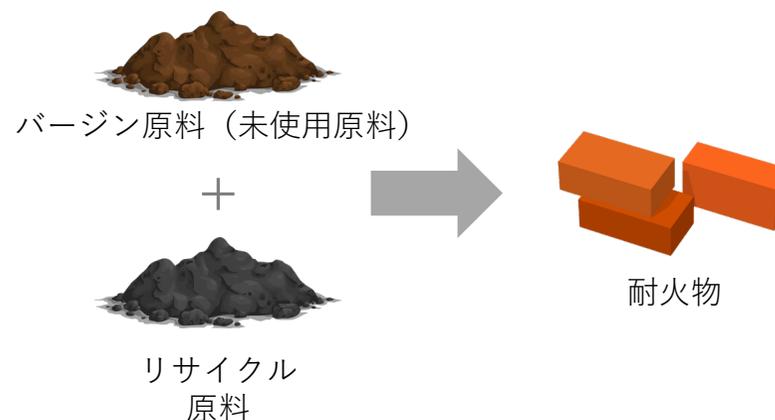
100%水素燃料で焼成した耐火物製品

焼成工程全域において水素100%を燃料とする高温焼成に成功し、現行の焼成品と同等の品質を有する

サステナブルリフラクトリーズによる 資源の有効活用

Sustainable Refractories：STNシリーズ

リサイクル原料生産の実用化に向けた評価試験を
継続



リサイクル原料20%以上の添加が目標

資源の有効活用への貢献

継続的な太陽光発電設備の導入

地球環境保護に向け、再生可能エネルギーの導入を促進



吉永工場（第一製造所）
2023年8月稼働・2024年12月稼働
発電量：512kW



吉永工場（第二製造所）
2021年6月稼働
発電量：150kW
※第三期工事による太陽光
発電パネルの設置を決定
(2026年3月稼働予定)



日生工場（西工場・東工場）
2023年12月稼働・2024年12月稼働
発電量：1,171kW

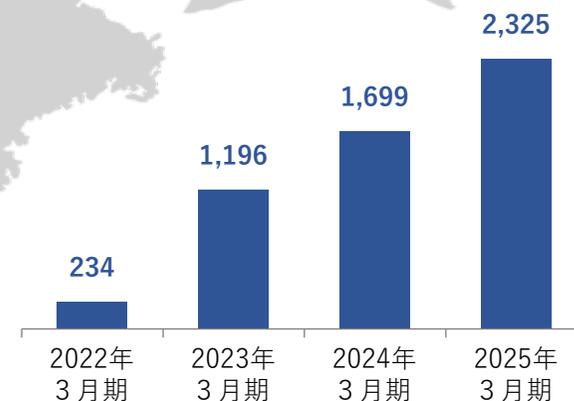


瑞浪工場
2022年11月稼働・
2025年1月稼働
発電量：1,206kW



貝塚工場
2022年2月稼働
発電量：748kW

当社の太陽光発電設備発電量 (MWh)



経営戦略の実現に資するDX推進

新たに導入した基幹システム「未雲（みくも）」を活用してDXを推進



DXの基本方針

生成AIをはじめとしたデジタル技術を活用し、
環境変化に対応することで、イノベーションを創出していく

受注の拡大に向けた戦略的な営業活動の推進

生産リードタイムの短縮や効率化

製品改良や新製品開発の促進

具体的な取り組み

- 生産現場での生成AI活用やIoT化の推進
 - 貝塚工場における最適生産計画の策定
 - 瑞浪工場の在庫管理の自動化
 - 日生工場の製造工程トレーサビリティ構築
- DX人材の獲得、従業員のDX人材化
- 基幹システム「未雲（みくも）」の進化
 - 営業支援システムの導入
 - 全社クラウド化とデータ管理の一元管理
 - 生成AIを活用した業務効率化

第二次中期経営計画の施策を実行し、2030年ビジョンの実現を目指す

収益力の強化・収益源の多様化

① 製品・サービスの質の向上による売上拡大

- 鉄鋼、非鉄金属など、成長分野への営業活動の強化
- 大型プレス機を活かした製品の優位性の訴求
- 技術営業を中心とした継続的な人材採用・育成

② 低コスト・安定供給体制の強化

- 新設した岡山事業所の活用
- 大型プレス機のさらなる導入による生産体制の強化（吉永工場・瑞浪工場）
- 生産現場におけるDXの効果検証とさらなる推進

③ 新たな収益源の育成

- 海外受注案件への対応とリピート注文の受注
- 商社との連携による海外現地パートナーや販売先のさらなる開拓
- 研究開発プロセスにおけるAI活用による効率化推進

ESG経営の推進

④ ESG経営の推進

- ⓔ 太陽光発電設備、EV車両などの継続的な導入推進ならびに製造プロセスにおけるCO₂排出量削減に着手（トンネルキルンの燃料転換など）
- Ⓢ 地域限定社員制度の策定、女性活躍推進など
- ⓖ サクセッションプランを念頭に置いた人員配置

投資スケジュールと進捗状況

準備期間

本稼働

		2025年3月期		2026年3月期		2027年3月期	
		上期	下期	上期	下期	上期	下期
● ヒト							
採用	積極的なキャリア人材の採用						
育成	階層別・職種別研修制度導入						
	e-Learning（オンライン研修）受講の促進						
働き方	定年（延長）制度改正						
	地域限定社員制度導入						
福利厚生	従業員持株会の活性化						
	継続した健康経営の推進						
●モノ							
自動化設備	大型高圧プレス機、高効率プレス機設置						
	自動選別装置導入						
	異形専用自動プレス改造						
設備効率化	混練プラント改造						
	工場のレイアウト整備						
	原料製造用ロータリーキルン改造						
新製品開発設備	非酸化物生産設備の導入、特殊プレスの新規導入						
築炉工事	施工方法の合理化						
CO ₂ 排出削減	太陽光パネルの設置						
	EV車両の継続導入						
	Scope1のエネルギー転換						
●情報							
DX推進	基幹システム（未雲）の継続的な機能強化						
	顧客情報、営業活動情報のデジタル化による新規顧客開拓						
	AI、RPA、ローコードツール活用推進による生産性向上とデジタル人財育成						
	工場のIoT化推進による、ものづくり品質向上と原価低減						
	ファイルサーバーや電子ワークフロー等の導入によるペーパーレス推進						
	サイバーセキュリティ対策の強化						
●その他							
	関連分野でのM&A投資など						

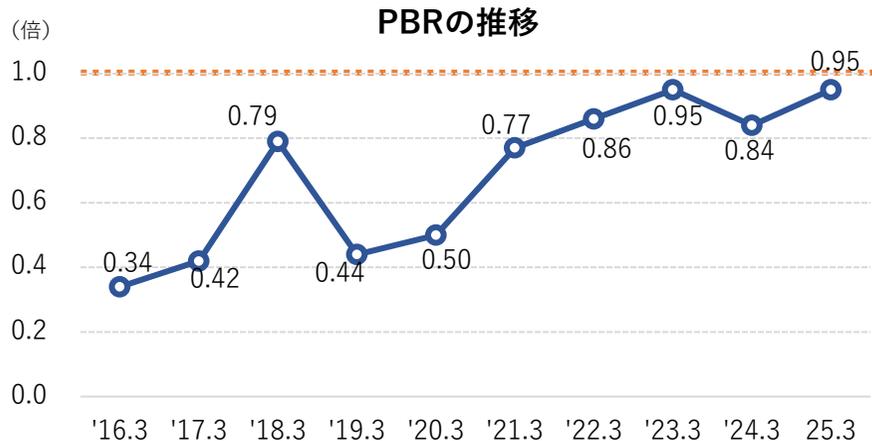
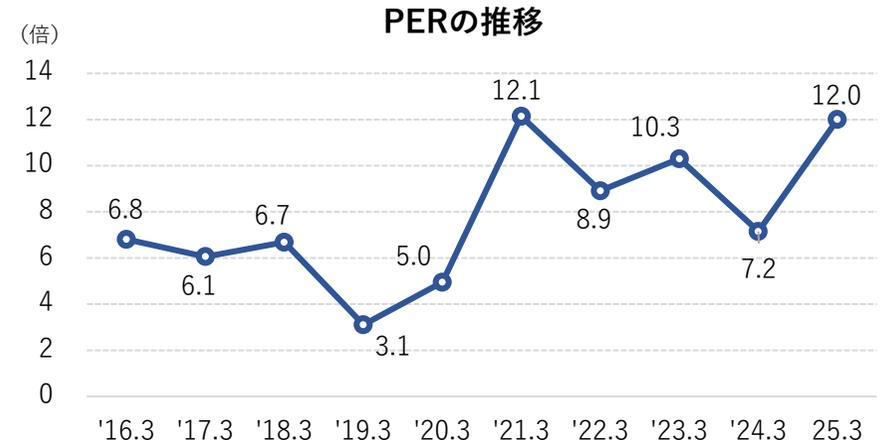
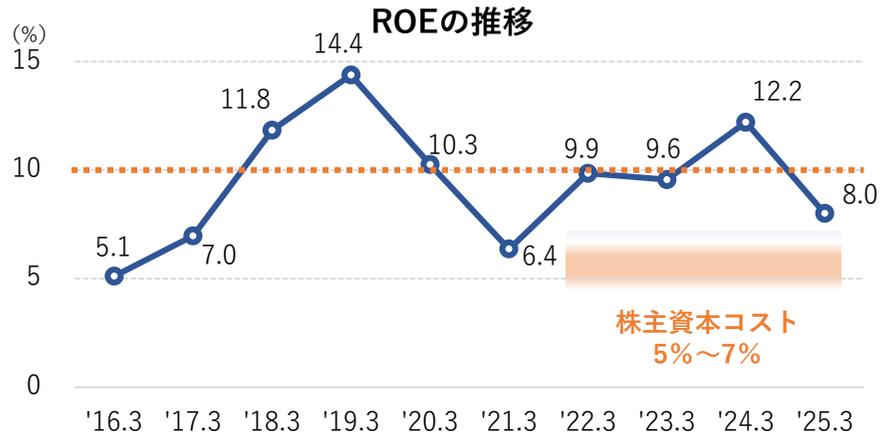
投資、株主還元への資金配分を強化

3年間の累計		内容	2025.3期 実績
投資 80億円	更新投資 15億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 合理化、効率化投資 	7億円
	戦略投資 40億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 戦略的な設備の導入 ■ 脱炭素投資 ■ BCP投資 	15億円
	DX投資 5億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 情報システム投資 	0.5億円
	その他 20億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ M&A投資など 	0.1億円
株主還元		<ul style="list-style-type: none"> ■ 株主還元を強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 連結配当性向60%あるいは1株当たり配当金85円のいずれか高い方を実施 ・ 自己株式の取得は財務状況などを総合的に勘案して実施を検討 	配当性向 63.5% (予定)

※上記以外の投資についても、内容、金額を精査し、適宜検討していく方針

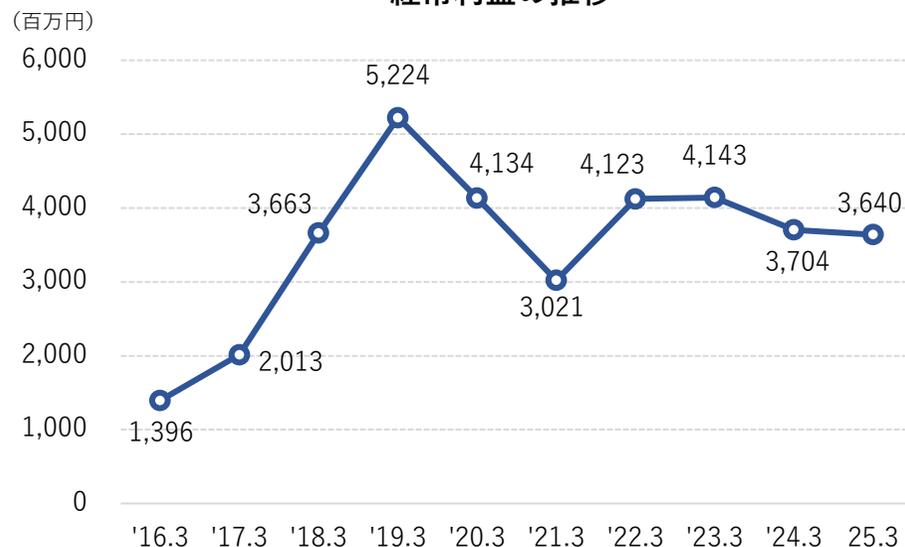
資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応について

- 株主資本コスト：5%～7%程度と認識
- ROE：10%達成には、投資効果の拡大と収益性向上が課題と認識
- PER：今後の成長性と市場評価の安定化が課題と認識
- PBR：第二次中計公表後は1倍を超えたものの、その後0.9倍で推移
引き続き環境変化に対応した長期視点での経営計画の策定・推進を行う
- 株価：長期的には上昇してきており、引き続き財務戦略・非財務戦略を確実に行う

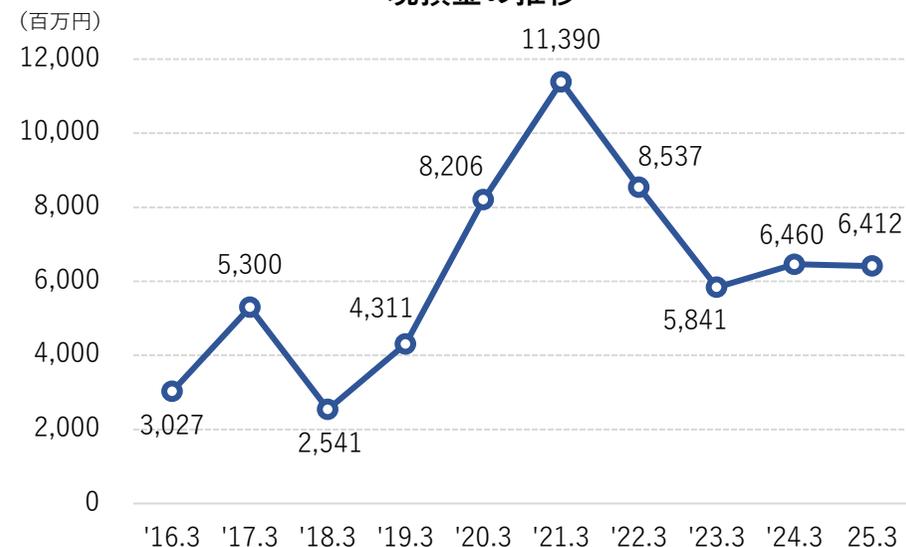


- 業績面では、主要取引先である鉄鋼業界の国内粗鋼生産量、中国原料の価格動向、円安等の影響を受ける。
- 一方で、強固な顧客基盤と財務体質により、安定的に利益を確保できる体制がある。
- 今後も資本コストを意識し、資本効率のさらなる改善・向上に取り組む。

経常利益の推移

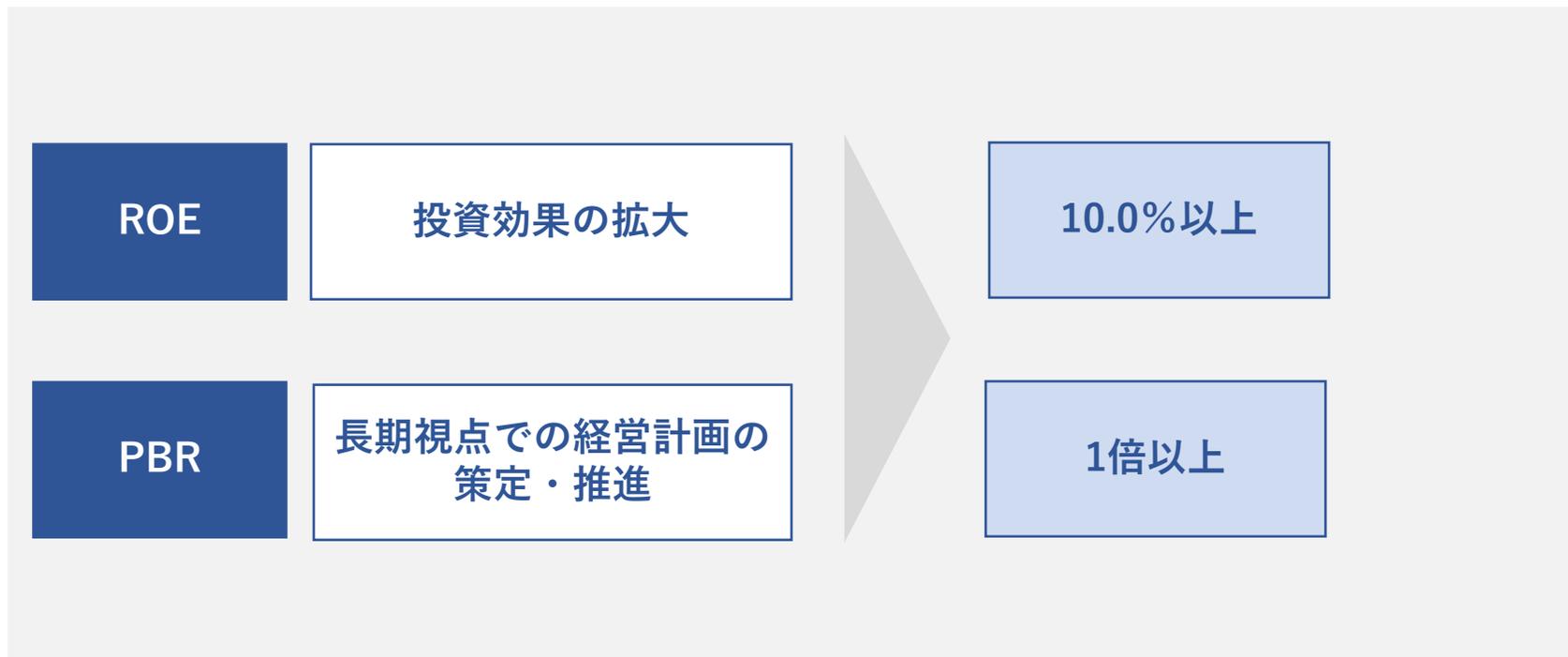


現預金の推移



方針

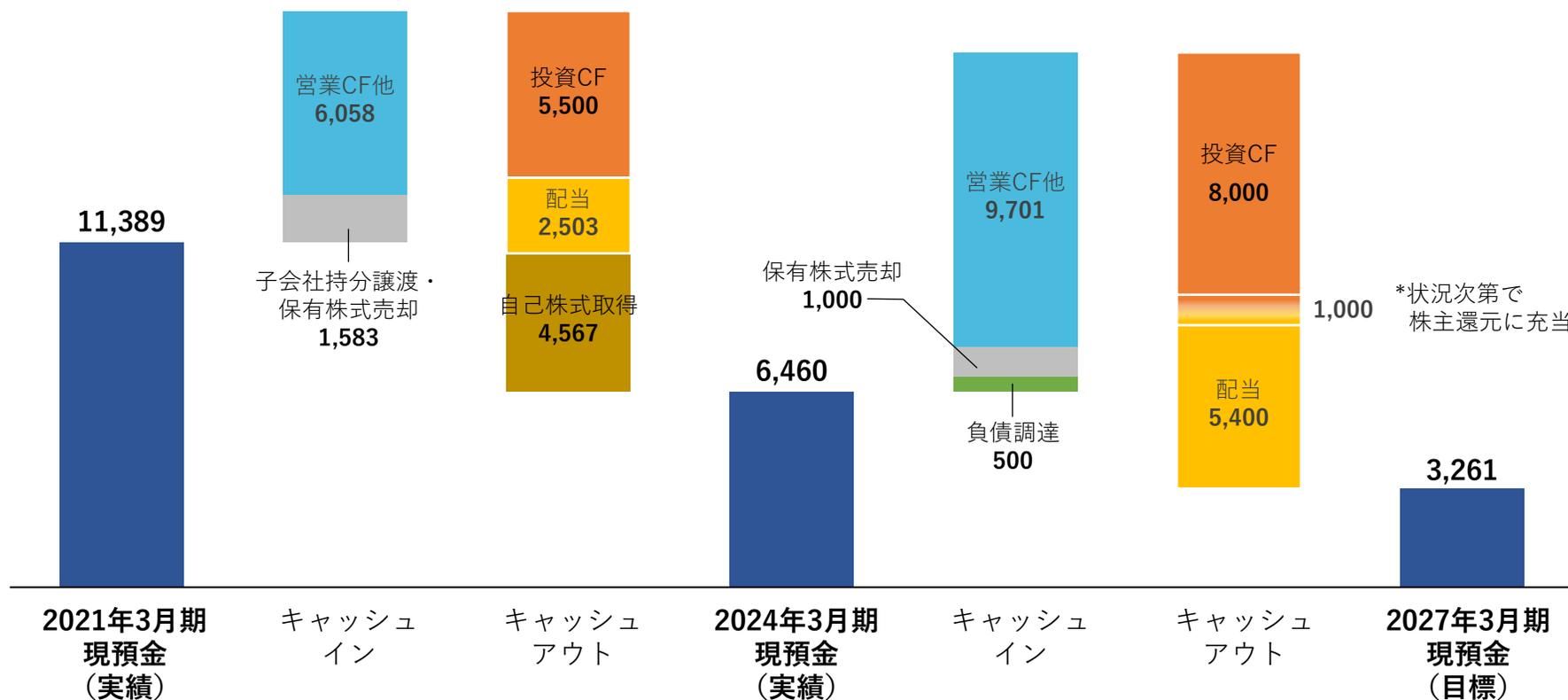
目標



第二次中期経営計画および2030年ビジョンとの連動により、
持続的な企業価値向上に努める。

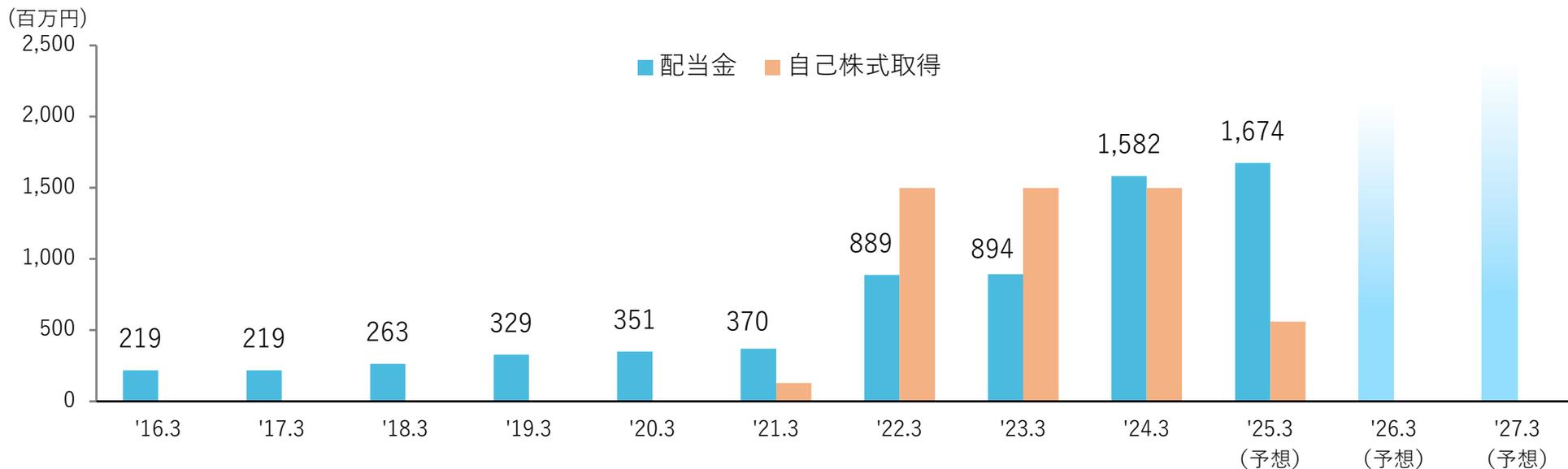
- 最適な資本構成とするため、資本コストを意識し、有利子負債を機動的に活用する。
- 株主還元については、第二次中計期間中は配当による還元を重視して、連結配当性向60%あるいは1株当たり配当金85円のいずれか高い方を実施。
- M&Aについては、継続的に投資機会をうかがい、企業価値向上に資する案件に関しては積極的に投資する。
- 第二次中計の1年目は順調に進捗しており、方針に変更はなし。

(百万円)



第二次中計期間中は配当による還元を重視して、
連結配当性向 60%あるいは1株当たり85円のいずれか高い方を実施する。
 自己株式取得は、財務状況等を総合的に勘案し、実施を検討する。

配当金および自己株式取得額



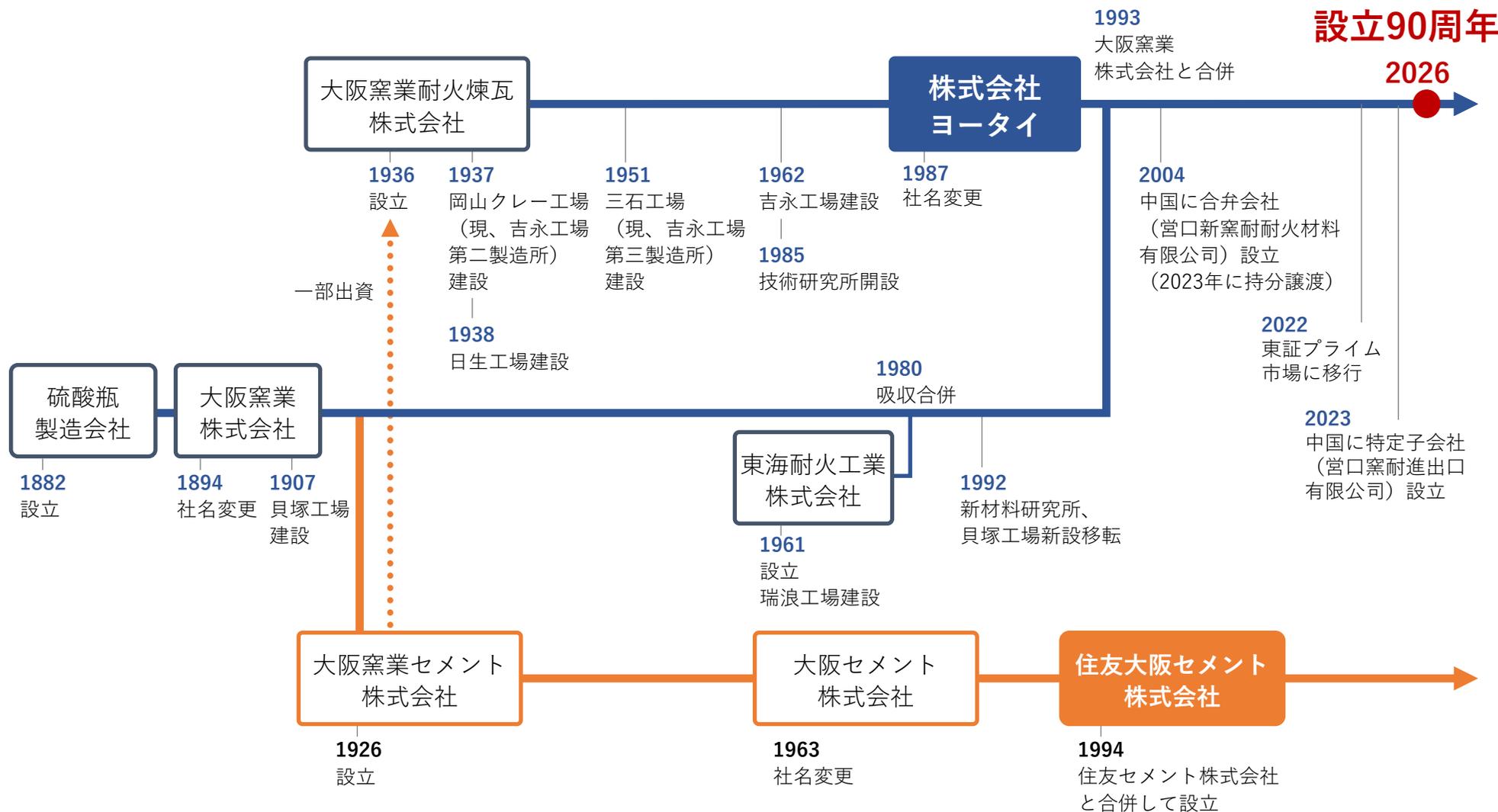
	16.3	17.3	18.3	19.3	20.3	21.3	22.3	23.3	24.3	25.3	26.3	27.3
1株当たり配当金 (円)	10.0	10.0	12.0	15.0	16.0	17.0	43.0	45.0	85.0	90.0	90.0	—
連結配当性向	23.5%	16.0%	10.1%	9.1%	12.6%	20.1%	30.4%	30.5%	41.4%	63.5%	63.5%	—

Appendix

耐火物で未来を創造

商号	株式会社ヨータイ（英訳名 YOTAI REFRACTORIES CO., LTD.）
創業	1936年（昭和11年）8月
本社所在地	〒597-0093 大阪府貝塚市二色中町8番1
従業員数	538名（2025年3月31日現在）
資本金	26億54百万円（2025年3月31日現在）
事業内容	耐火物・ニューセラミックスの製造販売および関連エンジニアリング事業
企業理念	<p>私たちヨータイグループは、 永年に亘る耐火物製造技術の歴史と経験を後世に継承しつつ、 ヨータイ独自の技術を活かして、 革新する時代に即した新しい技術と製品を創出し、 顧客の満足度を高めるとともに、 社会に貢献する誠実な企業を目指します。</p>

鉄鋼、非鉄、セメント、ガラス、焼却炉などの基礎産業とともに発展



特定の系列に属さない

独立系

多業種での確固たる地位



誠実かつ機動的な顧客対応

特定の業種の動向に
影響されにくい事業構造

企業文化に裏付けされた

徹底したコストマネジメント

内製化の追求



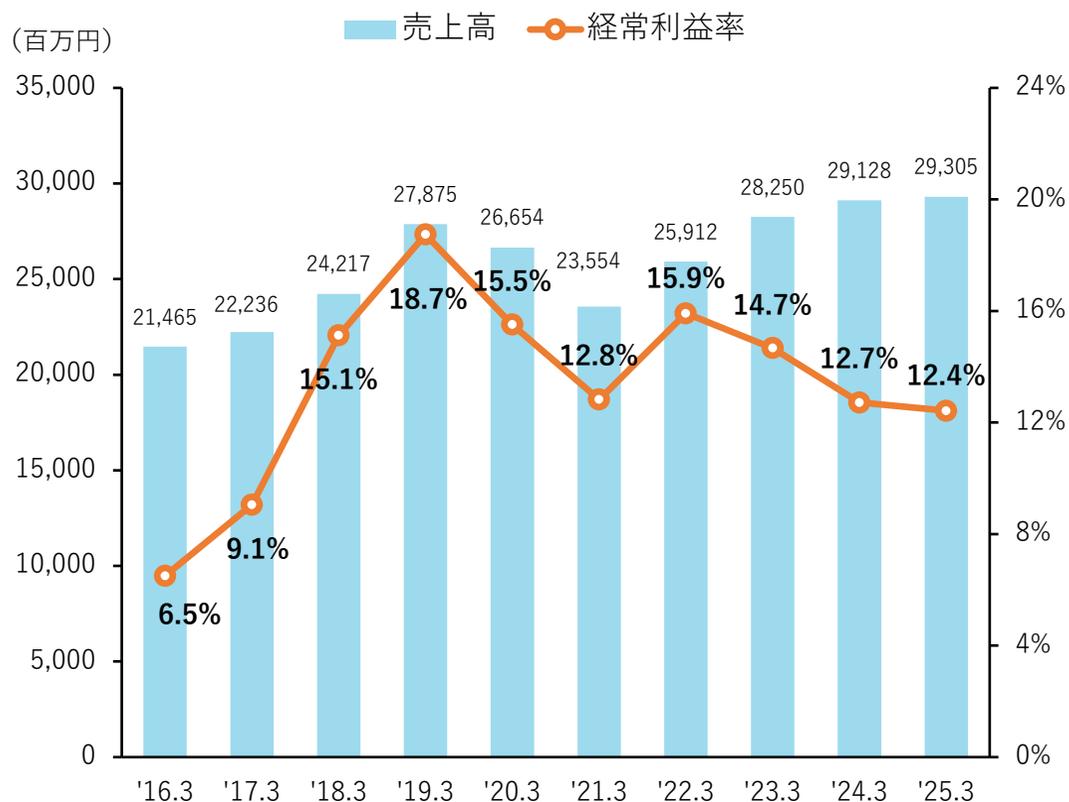
技術営業・多能工

業界トップクラスの収益性

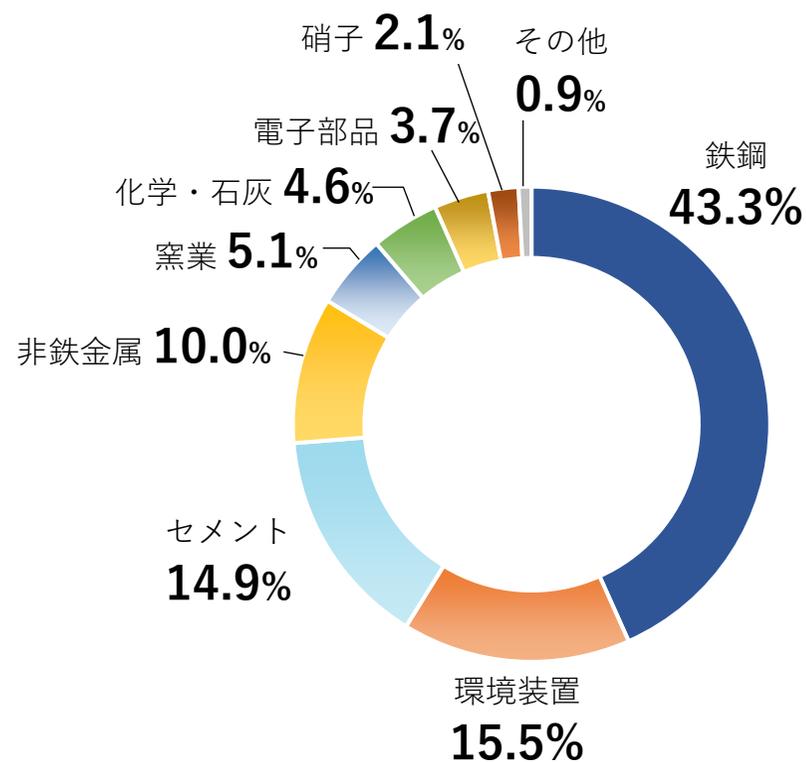
持続的な利益成長を実現

特定の業界の好不況の影響を受けず持続的に成長

■ 売上高・経常利益率の推移
【連結】

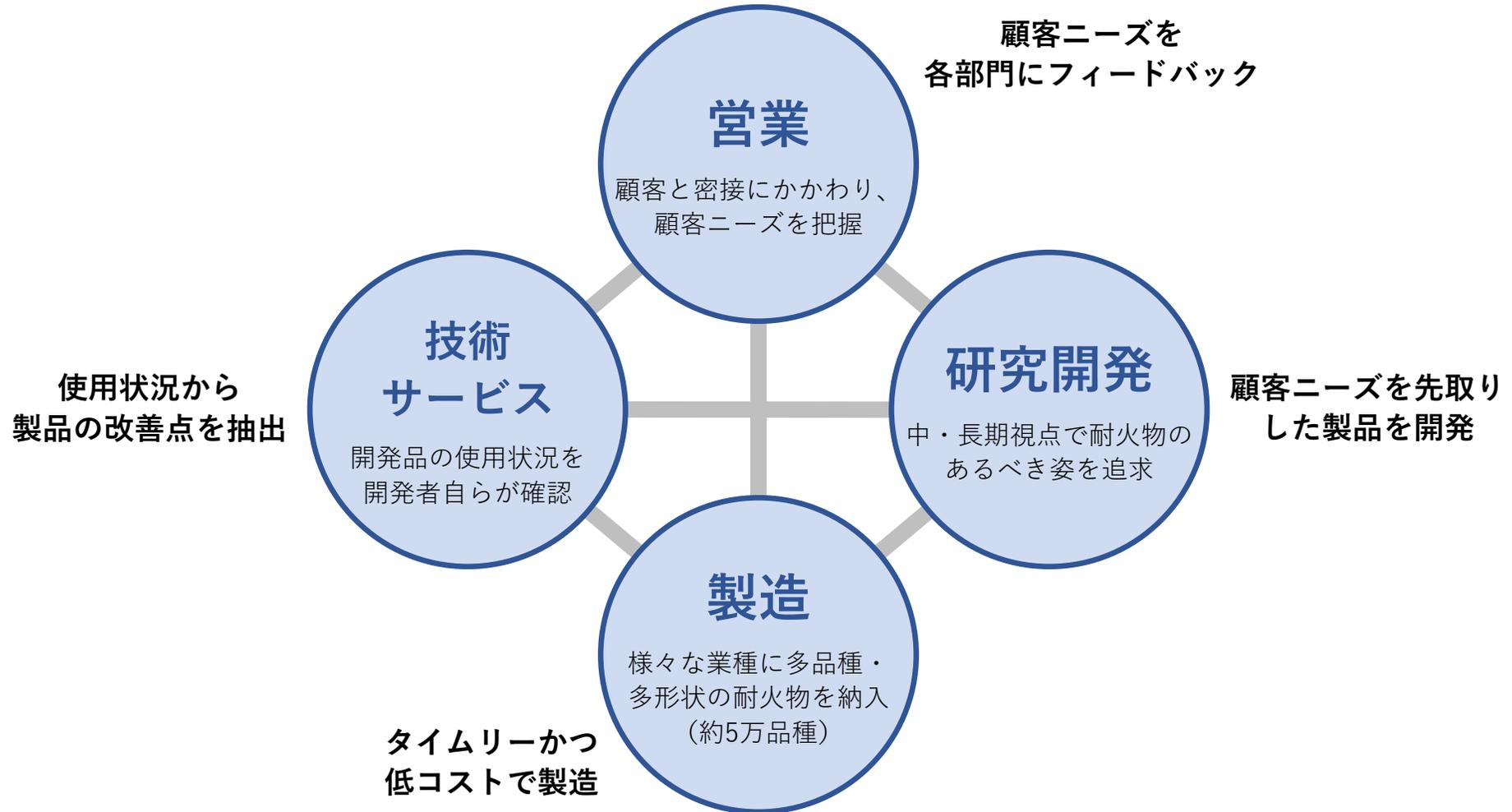


2025年3月期の業種別売上実績 (金額比)
【連結】



※今回より、決算調整後の業種別売上数値に変更しております。

「営業」「研究開発」「製造」「技術サービス」が一体となって価値を提供





营口窑耐进出口有限公司
(中華人民共和国遼寧省)

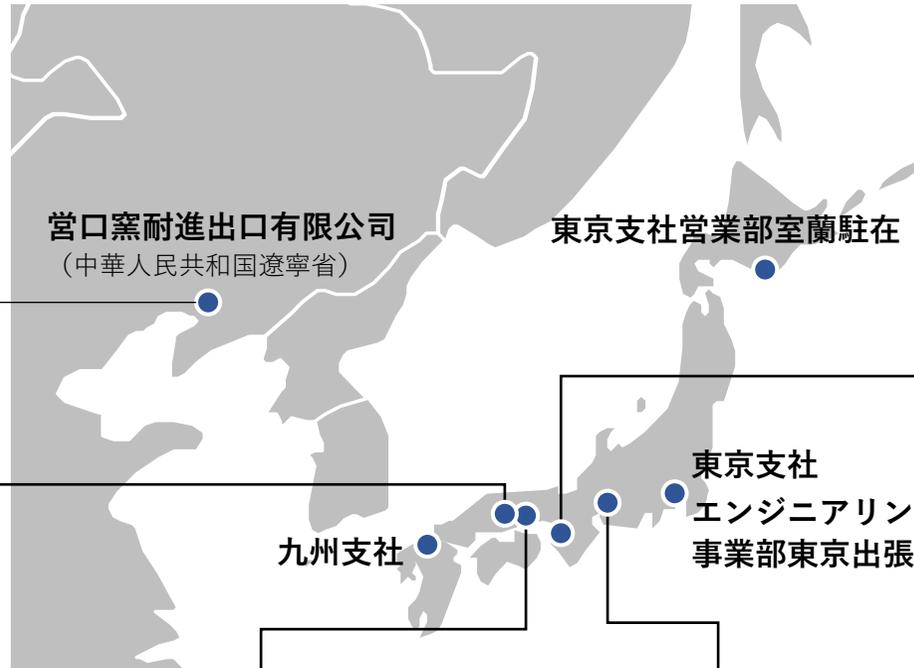
東京支社営業部室蘭駐在



吉永工場



吉永工場第二製造所



九州支社

東京支社
エンジニアリング
事業部東京出張所



岡山支社 日生工場
技術研究所
エンジニアリング事業部



名古屋支社
瑞浪工場 (土岐製造所)



本社



貝塚工場 新材料研究所
エンジニアリング事業部
貝塚出張所

分類

品種

主な用途

定形耐火物

ブロック状やプレート状など種々の形を持つ耐火物。成長分野である電子部品業界で使用される耐火物の多くは定形耐火物です。



スピネル

セメント

マグ・カーボン

高炉・電炉

アルマグカーボン

電炉

粘土質

汎用

高アルミナ

汎用

その他

汎用

定形

不定形耐火物

粉体状や練り土状の耐火物。粉体状製品は現場で水と混ぜ合わせて流し込んだり、吹き付けたりして使用します。練り土状製品は押し付けたり、叩き込んだりして使用します。



吹き付け施工例

キャスト

鉄鋼・セメント・

環境装置・汎用

スタンプ材、吹付材

鉄鋼・汎用

モルタル

汎用

その他

不定形

難易度が高いテーマについても実現に向けた検討を進める

定形耐火物の製造プロセス



具体的な検討テーマ



投資家、株主の皆様をはじめとした全てのステークホルダーの方々に
当社の事業内容と企業価値向上の取り組みをわかりやすくお伝えしています



2022年版



2023年版



2024年版

<https://www.yotai.co.jp/library.html>

ヨ-タイ 統合報告書

検索



社外からの評価

健康経営優良法人2025に認定



2025
健康経営優良法人
KENKO Investment for Health
大規模法人部門

CDP2024気候変動に関する調査
「B」スコア



「DX認定事業者」に認定



当社は創業以来、大阪・関西万博への出展を通じて、国際交流と経済・地域社会の発展に貢献しています。

1970年 日本万国博覧会にて使用
ヨータイ製品『セラロック』
(社内報 第167号 1970年4月1日より抜粋)

2025年5月17日 大阪・関西万博会場内
ギャラリーWESTにて開催
「未来へつなぐ かいづか EXPODAY」へ出展



展示ブース全体写真



約1,000名の方に
ご来場いただきました

出展スタッフ集合写真

2025年2月14日に、初めて個人投資家向け会社説明会を開催し、オンラインでライブ配信を行いました。2,046名の個人投資家の方々に視聴いただき、ヨータイの事業内容や今後の成長戦略を知っていただく機会となりました。今後も、より多くの方にヨータイを知っていただけるよう、IR活動に取り組んでまいります。

(主な質疑応答)

①株主還元策について詳しく教えてほしい。

今回、キャピタルアロケーション方針を策定し、キャッシュのインとアウトを考え、投資を進めながら、収益性と高い財務体質の健全性を維持できる水準として「連結配当性向60%あるいは1株当たり配当金85円のいずれか高い方」に目標を引き上げました。自己株式の取得は、財務状況などを総合的に勘案し、実施を検討することとしています。

②今後の成長戦略について教えてほしい。

既存事業の更なる深堀に加えて、海外展開、環境配慮型耐火物の拡販を成長ドライバーとして考えています。海外展開については、当社の長年の課題であり、私が社長に就任してから、どのように広げていくのがよいのかずっと考えてきました。しかしながら、コロナの影響もあり、取り掛かりがやや遅れてしまいましたが、当社の強みを生かし、現地のお客様の状況を見ながら、様々なパートナーと連携して、事業を拡大させていく方針です。環境配慮型耐火物については、既にお客様からの引き合いも多く、今後大きなビジネスになると考えています。



アーカイブ配信は、2025年8月17日までご視聴いただけます。QRコードを読み取ってご利用ください。

<https://www.net-ir.ne.jp/company/5357/>

ヨータイ ネットアイアール

検索



お問い合わせ先

株式会社ヨータイ 業務部

住所 〒597-0093 大阪府貝塚市二色中町8番1

TEL 072-430-2100

この資料に掲載している情報の一部には、将来の業績に関する記述が含まれています。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。